

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 65 September 1993

アメリカ・イスラエルの「特別な関係」と中東紛争

前田 慶穂 (富山国際大学)

中東の国際政治、なかでも中東紛争に関心を持つものにとって、まことに気になるのはアメリカとイスラエルの「特別な関係」である。それは、アメリカの中東平和へのコミットメントに一定の限界を与える可能性をもつからである。いうまでもなく、イスラエルの国家予算に占めるアメリカの軍事・経済援助は、異常なほど巨額である。また、「特別な関係」を、アメリカ政・財界、文化、マスコミ等におけるユダヤ系の人たちの多さや、いわゆる「イスラエル(ユダヤ)ロビー」のアメリカ政府とくに中東政策に対する影響力の強さに求めるのは常識となっている。しかし、そこにはユダヤ人の特殊な能力を過度に評価する一種の人種主義的臭みが付きまわっているように思われる。

ふりかえってみると、米ソ両国の承認を受けて、1948年に誕生した小さなユダヤ人国家イスラエルは、第一次中東戦争を経て、ベングリオン大統領のもとで、当時頂点に向かいつつあった冷戦体制下で、伝統的キブツ社会主義の道でなく、欧米陣営の一員として国家建設を進める道を選んだ。すなわち冷戦におけるイスラエルの役割をアメリカとの「特別な関係」にまで高め、それをユダヤ人国家の建設と安全保障のためにフルに利用するにあった。だから、アメリカ・イスラエルの「特別な関係」は、何よりもまず、冷戦の側面を示すものであった。

しかし、この「特別な関係」の実態は、オフィシャルなアメリカ・イスラエル国際関係のレベルだけでは十分に明らかにならないようだ。むしろもっと暗い内部に立ち入ってみる必要があるように思われる。スパイ、推理小説の好きな私はこういう点に余計に興味をひかれる。そのような実態のほんの一部を以下に引いてみよう。ベングリオンが自己のマパイ党の反対を押し切って50年代から進めた核計画は、その核燃料ウランをアメリカから密かに盗みだすことを前提としていた。アメリカの原爆開発計画に参加したユダヤ系科学者シャピロ博士がペンシルベニアに建設した「アプロ核材料装置開発会社」(NUMEC)がその舞台になった。NUMECは、66年

に判明するまで10年以上にわたって原爆用の精製ウランを秘密裏にイスラエルに送った。トップ・シークレットとしてCIAもFBIもその上層部は事実を了解していたという。同様の事態は、1985年に発覚したポーランド事件(アメリカのトップ・シークレットがイスラエルに流出した事件)がある。

また、アフリカにおけるアンゴラ・モザンビーク等のアフリカ民族解放勢力の対抗馬として、南アフリカ政府の原爆計画にイスラエルが全面的に協力し、国連制裁下の南アフリカに軍事・経済援助を密に行なうなかで、CIA、モサド委員らが入り乱れて活躍する姿は、スパイ小説そののだが、さらに興味を引くのは、パナマのノリエガの場合である。80年代に、アメリカのコントラ支援の中継地となったパナマで、ノリエガのブレインとなったのは、旧モサド要員ミヒャエル・ハラリであった。ハラリは、ヨーロッパで、ミュンヘン・オリンピック事件で有名なパレスチナ・ゲリラ組織「黒い9月」のメンバー暗殺を指導した男であった。彼はイスラエルの対ゲリラ戦専門家たちを呼び寄せて、コントラの軍事訓練を指導させ、ノリエガの身辺警備隊を作り、うるさい議会に悩まされるアメリカのために、ノリエガとともにコントラのリクルートに当たり莫大な利益をノリエガと分け合った。彼のまわりには、イラン・コントラ事件のオリヴァー・ノースやCIA長官ケーシーも顔を見せている。またコントラ支援の資金として麻薬組織メデリン・カルテルのドラッグ・マネーが動いたともいう。84年春には、ノリエガがイスラエルを訪問し、イスラエル政府から勲章を受けた。

冷戦下において互いに利用し、利用されるこのアメリカ・イスラエルの関係こそ、まさしく「特別な関係」といえるだろう。それでは冷戦終結後、この「特別な関係」はどうなるのか。それはまだ明白ではない。いずれ何らかの再調整が行なわれるだろうが、その時に中東紛争は新たな展開を見せるかもしれない。

1993 年度秋季大会共通論題趣旨

①地域経済圏と国民国家——アジアの事例から

現在、欧州、北米（西半球）、旧ソ連圏において、さまざまな形で地域の経済統合が進行しており、それらは冷戦以後の国際関係において1つの大きな流れとなっている。アジアもその例外ではない。アジアにおいては、一方で、拡大した ASEAN（ASEAN 地域フォーラム）、APEC という国家（政府）レベルの地域の枠組みが形成されるとともに、他方では、東北アジア経済圏、環日本海経済圏、環黄海経済圏、華南経済圏、さらに成長の三角形、パーツ経済圏など、この規模とレベルも異なるいわゆる地域経済圏の動きが盛んである。それら地域経済圏のいずれもが、人・物・金の動きのみならず、文化交流などにおいて、冷戦期には予測もしなかったようなダイナミクスをもっている。

これらの地域経済圏は、たんなる地域協力でなく、国家・国境を越えていること、いずれもが激しい紛争を経験した地域であること、国に包摂されていた地方（とりわけ国境）が自立的に結びついていることなど、明らかにこれまでの国際関係が経験しなかった新しい事象となっている。しかしながら、このような地域経済圏がはたしていかなるものを目指しているのか、また、はたして新しい安定した関係をつくりあげることができるのかどうか、さらには、地域経済圏に関して、何が古くて何が新しいのか、などの基本的な問題に関して必ずしも十分に議論されてはこなかった。

本共通論題においては、主として以下の4つの点に関して、国民国家あるいは国民国家体系との関係から、いまアジアに生まれようとしている地域経済圏を分析しようとするものである。

(1) 地域経済圏の実態（交流と協力の実態と担い手、「地域」特有の論理と構造、経済的、政治的、生態学的、民族・文化的、諸状態）。

(2) 地域経済圏への契機（冷戦の終焉、NIES の成長、経済のボーダレス化、中央一周辺関係の変化、等）。

(3) 地域経済圏のインパクト（自然経済圏への回帰か、新しい経済圏の誕生か？、国民国家の統合にプラスかマイナスか？、国民国家体系の否定と超克か？等）。

(4) 他の地域との比較（アジアの地域経済圏の固有性はあるのか？ 等）。

②移行期の安全保障体制

鋭いイデオロギー対立と2極の軍事対立を軸とした冷戦体制は、すでに過去のものとなった。軍事的な安全保障をみても、戦略兵器の大幅削減、国連を中心とする集団安全保障の活性化と平和機能の強化・拡大、さらに

CSCF などの地域の安全保障枠組みの形成など、冷戦期には考えられなかった展開がみられる。しかしながら、中東、アジアをみても（地域的な）軍事的な均衡を求める動きは変わらず、また米国やロシアを中心として軍縮が進展している反面、アジア、中東など、急速に軍事増強（兵器・軍事技術の獲得）をはかっている国も多々存在する。さらに、朝鮮半島、南沙群島などをみても明らかかなように、冷戦後の世界においても、国家間の紛争の種はつきない。

加うるに、カンボジア、ミャンマー、ソマリア、旧ユーゴスラビアなどをみても、その多くが、国内の対立に由来するものであり、それも、民族とか宗教に起因し、かつ人権、人道問題にもふれるものがほとんどである。また、難民問題を考えてみても、それは一国民の社会的安全保障ということさえも視野に入れなければならない問題となっている。さらに、たとえば、武器や軍事技術の拡散防止ということ一つをとってみても、それは南北問題に直接ふれる問題である。より一般的には、冷戦期の安全保障は、経済関係が疎であった米ソ間の軍事対立が基軸であったが、それが崩れた今日、経済的な相互作用と安全保障は、より密接な関係を持つことになる。そして、そこには、環境とか、エイズなどの問題も安全保障の一環として考えられるまでに至っている。

以上のことから、移行期の安全保障体制を考えるとき、我々がまず考えなければならないことは、冷戦後における安全保障なり、平和の概念そのものであり、この内容、外延等を鋭く問うことである。そのことを通して、冷戦期と冷戦以後の安全保障と平和の断続性と連続性を明らかにし、将来の課題を明確にすることである。次いで、そのような安全保障なり、平和を達成するためのシステムなり仕組みを具体的に考えることである。そして、それらの仕組みは、たんに軍事的なものだけではなく、経済、社会分野などを広く視野に入れたものであろうし、また、たんに一国の安全保障だけではなく、コモン・セキュリティという概念にもとづいた、グローバルあるいは地域レベルにおける多角的な安全保障システムをふくむものとなるであろう。

（企画委員会）

秋季研究大会

期 日：平成5年10月10日（日）・11日（月）

場 所：北九州大学（Tel. 093-962-4436）

住 所：〒802 北九州市小倉南区北方4-2-1

交 通：JR 西日本小倉駅乗換、

モノレール小倉競馬場前下車

1993 年度春季研究大会分科会 (続)

1. 数量政治

冷戦の終了で既存の国際政治理論の「無価値性」が頂上にの今日、数量政治部会が久方ぶりに開かれたことは意義深い。今回は、数量分析のための部会という旧来の性格にこだわらず、国際政治理論の問題点を「抜き出す」ことに力点をおき、石井貫太郎会員に「国際政治学におけるミクロ理論とマクロ理論の交錯」というテーマで問題提起をしてもらった。フロアから大変活発な議論がわき、時間がたつのも忘れるくらいであった。

(司会・薬師寺 泰蔵)

2. アメリカ政治外交

春季大会では宮坂直史会員と木村卓司会員のお二人に研究発表をお願いした。宮坂会員は、「ベトナム戦争以後の米国による軍事介入の比較」と題して発表を行い、その中でベトナム戦争以後に起きた平和時の緊急軍事行動の一環として行なわれた軍事介入の事例を数例取り上げて、「何が軍事介入の抑制要因になり、あるいは促進要因になったのか」について独自の考えを示した。これに対して、(1) 大統領戦争権限法がどこまで軍事介入の抑制剤として効果があったのか、(2) 個々の軍事介入の事例についてももう少し詳細な研究をしたうえで、提示された抑制要因や促進要因について再度その妥当性を検討する必要があるのではないか、といった質問が出されたが、今後の報告者の研究成果に期待する声も聞かれた。一方、木村会員は「キューバミサイル危機研究の現状—どこまで危険は解明されたか」というテーマで、解禁され、入手可能となったアメリカの第一次史料を使いながら、主に危機がクライマックスを抑える 10 月 27 日のケネディ政権の対応に焦点を絞って興味ある発表を行なった。「トロロブ戦略」やトルコのジュピター・ミサイル撤去提案などに関して今まで知られていない事実が明らかにされた。フローアからは史料の利用問題やトルコに配備されたミサイルと危機発生の関連性などについて質問が出された。また、最近放映された NHK 制作のキューバミサイル危機についてのドキュメンタリー番組の内容が、キューバミサイル危機の研究者の目から見ても妥当なものかどうかについても質問が出され、活発な意見の交換が行われた。

(司会・高松 基之)

3. 東南アジア

竹下秀邦会員は、「南シナ海問題の現状と展望」と題する報告の中で、(1) 1930 年代における日本の海洋資源開発を淵源とする南シナ海問題の歴史的経緯を概観し、(2) 中国、ベトナム、フィリピンなど関係諸国の領有権

主張の根拠を詳細に比較検討した後、(3) 紛争解決にむけての若干のシナリオを論じた。60 余名の参加者からは、主として紛争激化の危険性(とくに、中国による武力発動の可能性)に質問が集中したが、竹下会員は、天安門事件後の国際的孤立、ASEAN 諸国との友好重視などからして、中国の行動は今後ともかなり慎重なものとなるなどの見解を明らかにした。(司会・黒柳 米司)

分科会および地域・院生研究会 責任者連絡一覧

日本外交史：大畑 篤四郎

東アジア国際政治史：藤井 昇三

ヨーロッパ国際政治史：濱口 學

東アジア：小島 朋之

ソ連・東欧：羽場 久澄子

東南アジア：黒柳 不司

アフリカ：小田 英郎

中近東：丸山 直起

アメリカ政治外交：高松 基之

ラテン・アメリカ：松下 洋

国際統合：中原 喜一郎

トランス・ナショナル：初瀬 龍平

政策決定：草野 厚

安全保障：伊豆見 元

数量政治：山本 吉寛

平和研究：岡本 三夫

国際交流：松村 正義

国際政治経済：佐藤 央大

国際連合：横田 洋三

関西地域研究会：豊下 稔彦

名古屋国際政治研究会：佐々木 雄太

九州沖縄地域研究会：数野 祐二

東京地区院生研究会：角南 治彦

大東文化大学法学部政治学科

この平成5年度になり、新設の政治学科もようやく完成年度に達し、来年3月には第1期の卒業生を世に送り出すことになった。大東文化大学のなかでは新設されて間もない学科であるが、戦前の大東文化学院のころに設置されていた「東亜政経科」（昭和13年設立）を考えれば、ながくその設立が望まれていた学科だといえよう。

さてこの学科の特徴は、「国際化」と「地方の時代」という最近の流れにそって、さまざまな科目を設置している点にある。また、可能な限り少人数の教育体制ができるように工夫をしてある。学生諸君は、1年と2年の教養課程では、埼玉県の東松山市にある近代的な建物と緑あふれるキャンパスで学び、2年の春から「政治・行政コース」と「国際政治・情報コース」という2つのコースのいずれかを選択し、それぞれの専門科目をとるようになっていく。1年にとる政治学は、クラスごとにわかれ、政治学の専任スタッフが教える体制をとっている。3年と4年の専門課程は、東京都板橋区のキャンパスで演習や専門科目を学ぶ。

政治学科の専門科目の編成としては、つぎのような点に重点が置かれている。まず、地方政治・行政関係の科目が充実しており、特殊講義のひとつとして、行政現場からの専門家を招いて現実の政策を学べるようにしてある。次に国際政治・外交関係の科目、および海外のさまざまな地域を学べるように地域研究の科目が多数設置されている。さらに情報関連の科目として情報処理が教養課程と専門課程で配置しており、世論調査やマーケティングなど現場の実態を学ぶ「情報処理実習」という科目もとれるようにしてある。マス・コミュニケーション論や社会学関連の科目も充実している。もちろん、政治学の基礎的な科目（政治思想史、政治過程論、政治史、政治学原論など）は、必修科目ないしは選択必修科目として学生諸君は履修が義務づけられている。

ベテランから若手を含め政治学科の専任スタッフは現在14名、法学部の定員は法律学科約300名、政治学科200名、大学院は法学研究科として博士課程（法律学専攻）まで設置されている。また学科付設の研究所として「国際比較政治研究所」があり、シンポジウムなど多様な研究活動を推進している。（加藤 晋章）

お 願 い

『ニューズレター』では、新設大学・学部、短大・学科の紹介を、毎号掲載しています。こんごも掲載を続けていく予定ですので、会員各位からの編集委員会あての投稿をお待ちします。

学会活動報告（1993年3-7月）

運 営 委 員 会（第3回）

5月2日（金）午後2時-5時30分にアルカディア市谷（私学会館）で開催。報告、審議事項は理事会と同じ。

理 事 会

5月2日（金）午後6時-8時30分にアルカディア市谷で開催。

報告事項：(1) 木戸理事長より、桜美林大学での研究大会の準備状況について報告（出席予定者：2日間で約500名、懇親会260名）、(2) 平野編集主任より、機関誌第103-107号の編集状況報告、独立論文投稿の要望、(3) 百瀬国際学術交流主任より、1992年度の補助金申請（陶山宣明、星野英一、伊豆見元会員）承認の報告、(4) 初瀬事務局長より、ニューズレター第64号の編集状況報告、(5) 理事長より、日本学術会議の93年度国際会議代表推薦について報告、(6) 理事長より、維持会員との懇談会（3月2日、学士会分館）について報告、(7) 理事長より、外務省への寄付金増額の陳情について報告、(8) 事務局長より、会員名簿のデータベース化について報告、(9) 事務局長より、文部省の研究成果公開促進費、および外務省の寄付金の申請について報告。

審議事項：(1) 47名の入会を承認、(2) 1992年度決算案を了承、(3) 1993年度予算案を了承、(4) 理事長より、1994年度から会費を一般会員1万円（現行8千円）、院生会員7千円（現行5千円）としたいとの提案、秋の理事会で審議と決定、(5) 機関誌定価を第104号から2000円（現行1800円）とすることを了承、(6) 理事長より、1996年度JAIR・ISA合同国際会議（以下96国際会議と略）の費用積立てについて説明があったが、継続審議、(7) 国際学術交流基金運用規定中の「申請の受付」および「申請者の選定」につき、「募集を1年に3回」（現行2回）とし、「再応募のための最低間隔を6回」（現行9回）とする改定案を承認、(8) 96国際会議を1996年9月20日（金）-22日（日）で幕張メッセ（千葉コンベンション・ビューロー）で開催することを決定、(9) 国際会議プログラム委員会の設置（93年2月）、役割、および全体会議の構成と運営につき佐藤委員長報告を了承、(10) 1993年秋季研究大会を10月10日（日）、11日（月、休）に北九州大学で開催することを決定、(11) 1994年度春季研究大会開催校につき同志社大学と折衝することを了承、(12) 会員に研究大会の共通論題、部会のパッケージ提案を呼びかけること（ニューズレターなどを通じて）を了承、(13) 本年度9月22、23日にベルリンで開催される日独ワークショップの人選を理事長、対外交流主任に一任と決定。

研究大会

1993年春季研究大会は5月23日(土)、24日(日)の両日、東京都町田市の桜美林大学国際学部で開催。参加会員数は500名。

研究大会開催中、23日昼食時に編集委員会、書評委員会、24日昼食時に国際学術交流基金委員会、国際会議プログラム委員会、午後4時30分から国際会議プログラム拡大委員会が開催された。

総会

春季定例総会を5月24日(日)午後2時-3時に開催。理事長より会務報告。各主任より担当事項の報告。出席会員約150名。

懇親会

23日午後6時に開催。大野桜美林大学長、理事長の挨拶。約230名の参加。

運営委員会(第4回)

5月24日(日)12時30分-2時に開催。

報告事項：(1)平野編集主任より、第106号(佐藤英夫責任編集)を『システムの変動と国際政治経済理論』107号(石井修編集)を『1960,70年代の国際関係史』、108号イシュー、109号日本外交史、110号地域とするとの報告、108号は志島学修会員(武蔵工大)に編集依頼を決定、(2)宇野対外交流主任より、World Federation of International Studiesからの協力要請の報告、また今年の秋季研究大会に参加する英国のBarry Buzan氏に10万円を限度として支出(宿泊費、食費)することを承認、(3)百瀬国際学術交流主任より、稲葉千晴会員のAASS参加に補助金を支給決定の報告、(4)佐藤国際会議プログラム委員長より、96国際会議の標題をGlobalism and Nationalism: Asia in Search of its Role in the 21st Centuryとするとの報告、(5)山本(武)ニューズレター主任代行より、次号ニューズレター編集状況の報告。

審議事項：(1)10名の入会を仮承認、(2)秋季研究大会共通論題を「地域経済圏と国民国家—アジアの事例—」(仮題)、および「移行期の安全保障体制」(仮題)と決定。

運営委員会(第5回)

7月10日(土)午後3時-7時に学士会分館で開催。

報告事項：(1)平野編集主任より、第104号、105号の編集状況、第108号(志島学修編集)『武器移転の研究—拡散と抑制の政治力学』の編集方針、また独立論文の応募促進の報告、(2)編集主任より、書評編集状況の報告、(3)山本(武)ニューズレター主任代行より、第64号(7月末発行予定)、65号の編集状況の報告、(4)毛里会計主任より、会計状況の中間報告、また研究大会の運営を合理化する必要性の報告、(5)理事長より、夫婦会員の会費値上げ案につき、一般会員1人当たり8千

円(現行6千円)、大学院生会員1人当たり5千円(現行4千円)の提案があり、了承、(6)96国際会議のパネル開催連絡費として、本年度分科会予算から各分科会につき1万円を限度として支出請求を認めることを決定、(7)宇野対外交流主任より、本年度のBISA会員会費を一括納入したこと、今年の秋季研究大会にSusan Strange氏も参加する予定で、その費用(国内旅費、宿泊費、食費)支出を国際交流基金委員会に検討方申入れたこと、英文ニューズレターNo.7(佐藤英夫編集)の編集状況(1994年度3月発行予定)の報告、(8)理事長より、本年10月から96国際会議準備委員会(日本学術会議との関係では国際会議運営委員会)(委員長宇野重昭)を発足させ、来年5月にこれを96国際会議実行委員会(委員長宇野重昭)に改組すること、またこれにあわせて、対外交流委員会主任を有賀貞・現副主任に交替するとの報告、これを了承、(9)百瀬国際学術交流主任より、上記(8)検討予定の報告、(10)初瀬事務局長より、機関誌第103号につき200部追加発注の報告、第104号からは発行部数を2400部にする方針を了承、(11)事務局長より、本年度の文部省「研究成果公開促進費」103万円交付内定通知、会員名簿作成状況(9月末刊行予定)、および1994年春季研究大会開催日程(同志社大学、5月22日[土]、23日[日])の報告、(12)論文執筆者に当該機関誌を1部ずつ贈呈を確認。

審議事項：(1)12名の入会を仮承認、(2)96国際会議の予算案を了承、またプログラム作成対外連絡経費として当分科会費を使い(報告事項6)、同時に内部募金を早めることを了承、(3)秋季研究大会プログラムの決定、(4)World Federation of International Studiesに当面協力の意思を表示し、事態の進行を見守ることを決定。

(初瀬 龍平)

学会連絡先

A. 学会所在地事務室としての業務

入会申し込み、学会あて郵便振替送金、会員住所の登録、およびISA、BISA関係事務の処理など
一橋大学事務室(〒186 東京都国立市中2-1
一橋大学 磯野研究館 0425-72-1101 内線 3467)

B. 事務局長代行が担当する事務

学会あて通信、学会あて電話の応待、理事会運営委員会関係、機関誌の発送、研究大会開催校との連絡、大会案内の作成・発送、アンケート発送・受領・整理、役員改選および関係官庁との連絡・届出関係事務の処理など

機関誌『国際政治』第108号原稿募集

特集テーマ「武器移転の研究」(仮題)

本特集は、ポスト冷戦期に多発化する地域紛争や地域覇権主義の台頭にかかわりを持つ「武器の国際移転」に焦点を当てるものです。現代的な視点からの実証分析を主体とした論文を希望します。例えば最近大きく変質してきた米・露・中の武器輸出政策、発展途上諸国の武器生産・輸出能力の向上、民族紛争の多発化と武器移転の相関性などの諸問題を分析するものなどです。

発展途上国への生物・化学兵器、地域弾道弾、核兵器の拡散と自主開発の問題、これらの抑制や国際管理体制としての国連の機能強化、NPTやミサイル技術の拡散規則、コムの役割や機能変化などの研究も対象とします。奮って御寄稿下さい。原稿は50枚以内(400字詰)で、1994年7月末締切、1995年1月刊行予定です。

寄稿希望者は、テーマおよび論文の要旨を1500字程度にまとめて、1993年12月末日までに下記にご連絡下さい。

〒3

対外交流委員会のお知らせ

〈「1996年のISAとの合同大会」について〉

かねて研究大会のたびにご報告してまいりましたアメリカ中心の国際的研究組織であるISAとわが学会との合同大会の開催は7月10日の対外交流委員会と運営委員会におきまして最終的に確認されました。時期は1996年の9月20日～22日の3日間で、場所は千葉の幕張メッセです。

外国から200～300名の来客を迎え、75前後のパネルを準備することになっていますので、日本国際政治学会の会員はぜひ多数ご参加くださいますよう、今から時間をとっておいてください。またこのとき同時に日本国際政治学会の40周年記念大会も開催しますので、日本語での研究発表も通常の大会のときの数だけ設定します(英語の同時通訳を準備して外国人にも公開する予定)。

日本学術会議との合同主催を申し込む予定ですので、そのための予算試算と募金計画試算も作成中です。

学会の国際化の前進のためにも、日本国際政治学会の会員がISAのメンバーになることが望まれます。ISAに加入ご希望の方は、下記にお問い合わせ下さい。

〒186 国立市中2-1 一橋大学磯野研究館内
(宇野 重昭)

国際学術交流基金委員会のお知らせ

国際学術交流活動にたいする平成5年度第2回(平成5年11月1日から1ヵ月間)受給希望受けを下記の要領でいたします。

〈受付期間〉10月1日～10日午前11時

〈申請問い合わせ先〉〒186 東京都国立市中2-1

一橋大学磯野研究館内

財団法人日本国際政治学会

*10月10日および締切日の11日は会場受付に書類を提出願います。

〈提出書類〉

(1) 参加する国際会議の主催機関、場所、期間

(2) 活動内容(報告ペーパーの題名など)

(3) 日本からの航空運賃、滞在費などの所要経費概算
海外に出張中の会員の場合、出張先から海外学会出張の補助申請をすることができます。(百瀬 宏)

独立論文応募のお願い

季刊『国際政治』では、特集とは関係のない独立論文を1～2本掲載しております。

残念ながら最近、会員からの独立論文への応募が減っております。会員各位、とりわけ若手研究者からの積極的な投稿をお待ちします。

なお、御投稿頂いた原稿は、2名のレフェリーにより、掲載の可否を決めさせていただきます。投稿御希望の方は、①平野主任宛にオリジナル一部、②五百旗頭副主任宛にコピー1部、田中副主任宛にコピー3部をお送り下さい。枚数は40枚程度(400字詰)で、投稿の期限はありません。

《編集後記》

64号の発送が終わったと思ったら、すぐに65号の編集と、この夏は慌ただしく過ぎました。冷夏のお陰で編集作業はスムーズに運びましたが……。65号記念ではありませんが、理事長の強い要望もあり、今号からこれまでのピンクを「きんちゃ」色に変えてみました。

秋季研究大会は体育の日と重なりますが、ごぞって北九州大学に集まりたいと思います。今号では秋季研究大会の共通論題の解説に焦点を合わせて編集しました。いつもの学会と同様、議論が沸騰することを期待します。

(山本 武彦)

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 65」

(1993年9月1日発行)

発行人 木戸 蒨

編集人 山本 武彦 〒169-50 新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学政治経済学部・山本武彦研究室

TEL. 1

印刷所 (株)理想社 TEL. (03)3260-6177